



2024年7月12日

各位

会社名 Green Bee 株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩本 定則
(コード番号：3913 東証グロース)

問合せ先 コーポレートコント
ロール本部長 杉山 了
兼 経営企画室長
(TEL. 03-6262-8660)

**株式会社ウエストホールディングスとの資本業務提携、
及び第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ**

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、当社と株式会社ウエストホールディングス（本社：広島市西区、代表取締役会長 吉川 隆、以下、「ウエストグループ」）との資本業務提携、及びウエストグループに対する自己株式の処分について決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社は、「テクノロジーで、持続可能な未来を築く」というミッションのもと、お客様の脱炭素化社会に向けた取り組みに貢献するサービスをワンストップで提供する「GX サービス事業」、AI とシステムで情報活用可能なサービスをワンストップで提供する「DX サービス事業」、自社保有技術を活用し競争力の高いテクノロジーIP をライセンス提供する「テクノロジーライセンス事業」を3つの柱として、新たな価値の創造に取り組んでいます。

その中で、「GX サービス事業」は、当期よりあらたに開始した事業で、エネルギーマネジメントシステム、蓄電池システムおよび関連する再生可能エネルギー製品の販売を切り口にビジネス機会を創出するとともに、脱炭素化に向けたソリューション提供を通じて、社会への還元と課題解決に努め存在価値の高い企業体となることを目指しております。

ウエストグループは、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーと省エネルギーを推進することで化石燃料に頼らない脱炭素化の実現を目指すことをビジョンにおき、日本一のファブレス再エネ電力会社を目指している企業です。

両社は、2018年9月にウエストグループが展開する太陽光発電所向けのO&M（オペレーシ

ョン&メンテナンス) 事業、BEMS (ビルマネジメント) 事業において業務提携を実施してまいりましたが、今般、当社は、ウエストグループとの関係を一層強固にすることが、当社の GX サービス事業の事業基盤構築へ貢献し、さらに持続的成長事業へと発展させることができると考え、同社に対する第三者割当を実施することといたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当による自己株式の処分により、ウエストグループに当社の普通株式 70,000 株 (発行済株式総数に対する割合 2.98%) を割り当てます。これにより、本第三者割当による自己株式の処分後のウエストグループの当社に対する議決権所有割合は 3.00%になる予定です。

(2) 業務提携の内容

当社およびウエストグループは、ウエストグループのあらたなサービスの共同開発や両社事業を拡大させることを目指しております。現時点で合意している内容は、以下の通りです。

- 「ウエスト サステナブル シュプリーム サジェスション (WEST Sustainable Supreme Suggestion)」の共同開発

自家消費型産業用太陽光発電所請負事業において、ウエストグループがこれまで蓄積した見積情報、施工実績、現場の経験やノウハウ等をデータベース化し、アプリ、クラウド、AI、IoT などの最新技術を活用し、営業効率を高めるための DX システムを共同開発します。更に現地調査手法としてドローン、LiDAR 等を活用した戦略的かつ革新的な手法を導入していきます。

* 「ウエスト サステナブル シュプリーム サジェスション (WEST Sustainable Supreme Suggestion)」とは、自家消費太陽光発電を検討する需要家に向けた最適なプランを提案する仕組み。「ウエストの持続可能な社会のための至高の提案」を意味します。

- 「ウエストサステナブルスタンダード」への高度サービス導入

「ウエストサステナブルスタンダード」は、ウエストグループの需要家に向けたカーボンニュートラルの取組みをサポートするトータルパッケージ商品です。これまでの運用実績で蓄えた情報を AI で活用し、再生可能エネルギーの充放電を最大限効果的に運用、更に発電量の劣化具合や機器交換等のメンテナンスに関わるアラートを機器情報から自動で予測・確認する等オペレーション業務を自動化する需給管理システムを共同開発します。

- 「再エネを作る、再エネを運ぶ、再エネを貯める」取組みの推進

G X (グリーントランスフォーメーション) の日本、世界での取組みの推進を AI、IoT でサ

ポートいたします。太陽光発電所の簡易シミュレーションのポータルサイト、自己託送のための発電予測・需給予測、蓄電池の最適運営のための需給管理などのシステム開発を検討してまいります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、下記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 6. 処分先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

4. 資本業務提携の日程

取締役会決議	2024年7月12日
資本業務提携契約締結日	2024年7月12日
本自己株式処分の払込日	2024年7月31日(予定)

5. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携及び本第三者割当が当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。本資本業務提携及び本第三者割当による当社の2024年12月期の業績に与える影響は、軽微であります。また、本資本業務提携による、2025年12月期以降の業績への具体的な影響額については現時点では未定です。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日
(2) 処分株式数	当社普通株式70,000株
(3) 処分価額	1株につき624円
(4) 調達資金の額	43,680,000円(差引手取概算額43,180,000円)
(5) 処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 (ウエストグループ 70,000株)
(6) その他	金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しています。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本資本業務提携の一環として、ウエストグループを処分予定先として行うものです。また、本資本業務提携の目的は、上記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とウエストグループとの関係を一層強固にすることにあります。

上記の目的に照らし、資金調達の方法につきましては公募増資等と比較して、特定の資本業務提携先との強固な関係を構築することを前提とする第三者割当による調達が最適であり、また、自己株式の処分が新株発行より機動的に資金調達できることも踏まえ、第三者割当による自己株式処分による方法が最適であると判断いたしました。

当社は、本資本業務提携に伴うウエストグループとの関係強化は、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	43,680,000 円
② 発行諸費用の概算額	500,000 円
③ 差引手取概算額	43,180,000 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券通知書等の書類作成費用等になります。
 3. 支出までの資金管理につきましては、銀行預金その他安全性の高い方法で管理いたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

使途	金額 (千円)	支出予定時期
GX サービス事業の立ち上げ	43,180	2024 年：3,180 千円
		2025 年：20,000 千円
		2026 年：20,000 千円

当社は、GX サービス事業を 2024 年度から立ち上げ、GX 事業を成長軌道に乗せるために、ウエストグループとの本業務提携を行いました。調達する資金は、GX サービス事業に関わる技術者及び営業員の人件費に充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、今後の事業拡大が見込まれ、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、その資金使途は合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分金額につきましては、当社とウエストグループとの間で協議した結果、本第三者割当に係

る取締役会決議の前営業日（2024年7月11日）までの直近1か月間における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値の平均値に相当する金額である624円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価について同様に計算）としました。

取締役会決議日の前営業日までの直近1か月間の終値の平均値を基準とした理由につきましては、

- ・ 一定期間の平均株価という平準化された値を採用することで一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、当社においては、2024年2月の安値561円、2024年2月の高値が862円、2024年3月の高値が1,092円と、2024年2月14日の商号変更前後において株価が大きく変動しており、特定の一時点ではなく、一定期間の平均株価を採用することは、特殊要因の排除という観点で合理的だと判断したためです。
- ・ また、算定期間を直近1か月間としたのは、直近3か月や6か月と比較して株価変動の影響が小さかったことや、直近の趨勢を加味することが算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。なお、当該処分価額は、直近終値603円に対して3.48%のプレミアム、直近3ヶ月間の終値の平均値637円（小数点以下四捨五入）に対して2.04%のディスカウント、直近6ヶ月間の終値の平均値667円（小数点以下四捨五入）に対して6.45%のディスカウントとなります。

上記の通り、当該払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したもので、適正かつ妥当であり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

この判断に基づいて、当社取締役会は、本株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本第三者割当による自己株式の処分について決議しました。

また、当社監査役3名（うち社外監査役2名）から、本第三者割当による自己株式の処分に係る払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしていること、また日本証券業協会の指針も勘案して決定されていることから、処分予定先に特に有利な金額ではない旨の意見を得ております。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分による処分株式数は70,000株（議決権数700個）であり、これは2024年6月30日現在の当社の発行済株式総数2,348,521株に対して2.98%（2024年6月30日現在の議決権総数22,601個に対して3.10%）の割合に相当し、一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支払予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の資本業務提携に基づき実施されるものであり、当社GXサービス事業の事業基盤を強固にし、成長を加速させることができるため、中長期的な当社の企業価値向上及び業績拡大に資するものであり、中長期的には株主の皆様の利益の向上につながるものと判断しております。したがって、本自己株式処分によ

る処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名称	株式会社ウエストホールディングス	
(2) 所在地	広島本社：広島県広島市西区楠木町 1-15-24 東京本社：東京都千代田区丸の内 1-6-5	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 吉川 隆	
(4) 設立年月日	2006年3月1日	
(5) 事業内容	公共・産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）、省エネサービス のエスコ事業及び企業や地方自治体向けの電力販売等	
(6) 資本金	2,020百万円（2023年8月末現在）	
(7) 発行済株式総数	46,027,488株（2024年4月現在）	
(8) 大株主及び持株比率	2024年2月末現在	
	吉川隆 42.7%	
	日本カストディ銀行(信託口) 8.11%	
	日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 7.54%	
	株式会社 JERA 2.29%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 1.92% (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	
	大阪瓦斯株式会社 1.39%	
	CEPLUX-ERSTE G BANK AG (UCITS CLIENTS) 1.27% (常任代理人 シティバンク)	
	J. P. MORGAN SE-LUXEMBOURG BRANCH 384524 1.09% (常任代理人株式会社みずほ銀行)	
	J. P. MORGAN SE-LUXEMBOURG BRANCH 384523 1.08% (常任代理人株式会社みずほ銀行)	
	BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) 1.02%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(10) 直近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
純資産(百万円)	25,331	27,552	31,403
総資産(百万円)	97,278	101,418	123,802
1株当たり純資産(円)	622.66	677.18	771.95
売上高(百万円)	67,938	67,169	43,734
営業利益(百万円)	10,148	7,770	8,499
経常利益(百万円)	9,648	7,293	7,972
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,495	4,257	6,016
1株当たり当期純利益(円)	159.70	104.71	147.97
1株当たり配当金(円)	50	55	55

※ウエストグループは、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、ウエストグループが東京証券取引所に提出した2023年12月14日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「反社会的勢力と一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求があった場合の対応所管部署を定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る体制を整える。」「これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。」という基本的な考え方のもと、反社会的勢力排除に向けた体制等の整備を行っている旨の記載内容を確認したことにより、ウエストグループ及びその役員は、反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より本自己株式処分により取得する株式を、中長期的に保有する意向であることを伺っております。なお、当社は、処分予定先から処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告の内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、同社の直近の四半期報告書(2024年8月期第2四半期)を確認した結果、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を保有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2024年6月30日)		処分後	
SEN-CHOU LO (常任代理人 SMBC 日興証券株式会社)	23.48%	SEN-CHOU LO (常任代理人 SMBC 日興証券株式会社)	22.77%
キーウィテクノロジー株式会社	13.54%	キーウィテクノロジー株式会社	13.13%
上田八木短資株式会社	2.77%	株式会社ウエストホールディングス	3.00%
岩本 定則	2.43%	上田八木短資株式会社	2.69%
JP モルガン証券株式会社	2.08%	岩本 定則	2.36%
株式会社 S B I 証券	1.88%	JP モルガン証券株式会社	2.02%
大谷 雄一郎	1.86%	株式会社 S B I 証券	1.82%
谷口 岳	1.79%	大谷 雄一郎	1.80%
小泉 雅史	1.56%	谷口 岳	1.74%
近藤 弘隆	1.11%	小泉 雅史	1.51%

(注)1. 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 処分後の持株比率は、2024年6月30日現在の議決権総数(22,601個)に、本第三者割当増資により増加する議決権数(700個)を加算した23,301個に対する割合であります。

8. 今後の見通し

上記「I. 資本業務提携の概要」の「5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高(千円)	722,473	827,242	813,670
営業利益又は営業損失(△) (千円)	6,576	△196,744	△41,891
経常利益又は経常損失(△) (千円)	12,692	△182,044	3,021
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,116	△185,051	△163,678
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	0.57	△89.40	△72.58
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	585.68	542.29	471.56

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2024年6月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,348,521株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
始値	1,000円	682円	592円
高値	2,235円	932円	695円
安値	656円	580円	530円
終値	679円	592円	554円

②最近6か月間の状況

	2024年2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	565円	703円	678円	619円	653円	609円
高値	862円	1092円	716円	768円	679円	616円
安値	561円	677円	608円	607円	615円	603円

終値	700 円	684 円	621 円	643 円	622 円	603 円
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※2024 年7月の株価については、2024 年7月 11 日現在で表示しております。

③発行決議日前営業日における株価

	2024 年 7 月 11 日
始値	609 円
高値	616 円
安値	603 円
終値	603 円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株の発行

払込期日	2022 年 7 月 19 日
調達資金の額	194,004,000 円（差引手取概算額 191,004,000 円）
募集時の発行済株式数	2,042,521 株
発行株式数	当社普通株式 306,000 株
割当先	キーウィテクノロジー株式会社
当初の資金使途	①IoT ソリューション事業の立ち上げ・拡大 ②SaaS アプリケーションの拡張開発
当初の資金支出予定時期	2022 年 12 月～2024 年 12 月
現時点における資金の充当状況	168 百万円充当済みで、23 百万円が未充当

11. 処分要項

処分する株式の数	普通株式 70,000 株
処分価額	1 株につき 624 円
処分価額の総額	43,680,000 円
処分予定先	株式会社ウエストホールディングス
払込期日	2024 年7月 31 日
その他	上記については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しています。また、処分予定先との間で総数引受契約を締結する予定です。

以 上